

## 第2回会議後に出された意見 (徳島市まちづくり総合ビジョン策定市民会議)

意見の概要
基本構想について、将来像よりも前の統計資料等の部分は序論などとして基本構想とは別のものとした方がわかりやすいのではないか。
基本構想の「11 総合計画の推進」について、情報も他と同様にとても大事なので、「限られた資源（ひと・かね・もの）」→「限られた資源（ひと・かね・もの・情報）」と追加すべきである。
「施策3 教育環境の向上」に「これまでの建替え中心ではなく、長寿命化改修を推進」とあるが、賛成である。持続可能な社会に通じるものがあるので、総合計画でも示していくべきでは。
「施策9：高齢者福祉」の「社会情勢の変化」で健康寿命を伸ばすことの重要性が書かれているが、そのための施策展開や展望をもっと示してほしい。（趣味・娯楽・生きがいの場づくりなど）
「施策9：高齢者福祉」の「取組方針③」に「活動場所」とあるが、具体的に計画で見えるようにしてほしい。
「施策10：障害者福祉の充実」において「障害者団体」について書かれていないのはどうか。例えば、「高齢者福祉の充実」では「老人クラブ」など関係団体のことも示されている。
「施策10：障害者福祉の充実」の「目指すべき姿」に「いきいきと活躍できる環境」とあるが、そのためにはハードや場づくりが重要だが、そのことが書かれていないのはどうか。
「施策10：障害者福祉の充実」の「成果指標」に「障害者が地域で安心して生活できると感じる市民の割合」とあるが、市民には分からないと思われ実態を反映しない。「～と感じる障害者の割合」とすべきである。
「施策10：障害者福祉の充実」の「成果指標」及び「就労促進事業の事業目標」は、障害者の要望が少ない就労移行支援事業が目標になっている。要望の多い「就労継続支援事業（B型）の利用者数」を成果指標・事業目標にした方がいい。
障害者も、身体・精神など色々な種類があり、それぞれ感じ方が違うはずなので、分けて把握した方が有効なデータになる。
「施策10：障害者福祉の充実」の「取組方針②」について、「障害者の就労の機会を確保し、生産活動及び創作的活動の機会の提供」とあるが、誰が確保・提供するのか？行政か？民間か？また、「交流できる場所を提供」とあるが、具体的には何を指すのか？
「施策10：障害者福祉の充実」において、「取組方針④：障害者がいきいきと文化芸術・スポーツを親しめる環境づくり」を追加してはどうか。

## 意見の概要

「施策10：障害者福祉の充実」において、「障害者福祉等啓発事業」の事業目標「啓発事業への参加者数」は少なすぎないか？何の数字を指しているのか。仮に講演会であったとしても、1回の講演会の人数とするのでは少なくなってしまうのではないか。

「施策10：障害者福祉の充実」の重点事業「障害者見守りネットワーク事業」の事業概要に「高齢者、障害者等の見守り」とあるが、この施策内で書くのであれば馴染まないで、「障害者等の見守り」でいいのではないか。

「施策11：人権尊重・多文化共生社会の実現」の「社会情勢の変化」に「女性・子ども・高齢者などの」とあるが、平成29年の内閣府の調査では、国民の関心が最も高いのは「障害者」となっているので、「障害者」が書かれていないのはどうかと思う。

施策13と施策14の成果指標「文化・スポーツに親しめる環境が整っていると感じる市民の割合」は、それぞれ「文化芸術に親しめる～」「スポーツ・レクリエーションに親しめる～」とした方がいいのではないか。

「施策14：スポーツ・レクリエーション活動の振興」の「本市の現状と課題」に「運動やスポーツに求められる」とあるが、「運動」はあまり言葉として使わなくなっていないか。施策名に合わせて、「スポーツやレクリエーションに求められる」としてはどうか。

「施策16：地域自治・協働の推進」に、「NPO」と「NPO団体」の2つの言葉が出ているが、あえて使い分けているのか？どういう団体を指しているのか？

「施策17：防災・減災対策の強化」の「目指すべき姿」と「取組方針②」で「共助」と記載しているが、意味から考えると正しくは「互助」ではないか。

全体を通して、「自助」「共助」「互助」の使い分けを改めてチェックし、整理した方がよい。（用語解説も同様）

「もったいない精神」は「SDGs」に繋がる考えであり、計画で反映していけると良い。例えば、「施策19生活安全の推進」の「エシカル消費」や「施策24循環型社会・廃棄物処理の推進」の「リデュース」「リユース」「リサイクル」において、「もったいない精神」を取り入れた記載があると、特色が出ていいのではないか。

「施策28住環境の整備」における「目指すべき姿」と「取組方針③」の「高齢者世帯やひとり親家庭等」に「障害者家庭」も入れた方がいい。

「施策32：働く環境づくり」における「本市の現状と課題」と「取組方針」に「障害者」に関する記述も必要ではないか。

総合計画の施策に「障害者の雇用率を上げること」についても、「成果指標」や「取組方針」などの中に入れられるといい。

「施策34：コンパクトで機能的なまちづくりの推進」で用いている中心市街地とはどのエリアか？内町・新町地区を指しているのか？

## 意見の概要

「施策 36：文化財の保存と活用」について、三河家住宅の活用策はあるのか？絵画を展示して、美術館のようにしてもいいのでは。

施策 5（健康づくりの推進）の重点事業に「若い世代の健康相談事業」が入っている。たった年 60 人程度の相談（保健指導）を 100 人、200 人にする目標を「重点事業」に書いてあるのはどうなのか。いっその欄から削除してはどうか。

実際、貴重で、限りある保健師さんの活動としてごく少数の成人の「個別相談」に力を割くべきではない。時間と人がもったいない。

窓口は必要だろうが、健康の個別相談は、より小さな地域や ICT のツールや医療機関等に任せて、市は啓発活動の方が良いかと思う。「生活習慣病予防」を訴えている立場だが、事業としては効果を考えるべきである。

「生涯を通じた健康づくり」は保健センターだけが取り組むことではない。これも組織横断的テーマではないか。生まれる前から妊婦や家族を支援し、生まれてきた子全員を守っていく努力が市に求められる。育っていく間に「良い生活習慣」をつけ、学校の休憩時間はできるだけ外で遊び、自分の体について学び、予防できる病気を予防しながら、安心して年をとっていくことを支援するためには、組織横断的取り組みが必要である。専門職の保健師さんにはシームレスな「子育て世代包括支援センター」の方に重点を置いてほしい。

資料としてはパブコメの数が少なかったり、どのようなヒアリングを行ったかが不明だったり、情報量の多い資料のため省略したのかもしれないが、課題設定や目標値の根拠が見えなかった。

「Decidim」という「市民参加型政策プラットフォーム」があるが、こういったものを活用すると意見が多く集まり、透明性も確保され、より精度の高い政策が行えるのではと思う。